

15. (県共催) 群馬県廃棄物不適正処理防止推進本部

適正処理推進事業] 不適正処理防止啓発県民の集い

[概 要]

本イベントはぐんま環境フェスティバル開催と併せて、「郷土の美しい環境」・「快適な生活環境」づくりを目指し、廃棄物処理推進に向けて不適正処理及び不法投棄防止・撲滅を期して、県行政と連携により、毎年、普及啓発イベント・不適正処理防止県民の集いを開催するものである。

当群馬県協会が開催事務の重責を担い、県行政機関・県警察本部・県産業環境保全連絡協議会・(一社)県建設業協会・(公社)県環境資源保全協会の共催関係機関にて、開会式を執行し、会場内では適正処理推進を掲げ、不適正処理及び不法投棄防止・撲滅に関する普及啓発リーフレット・ティッシュ等の配布活動・G-ファイブによる寸劇・上武大学による吹奏楽演奏を予定している。高崎駅構内の街頭啓発活動は開催関係者により「適正処理の推進」・「不法投棄防止・撲滅」・「みんなで守ろう環境社会」・「地球温暖化防止」のぼり旗を掲げ、通行歩行者に普及啓発リーフレット・ティッシュの配布活動を積極的に展開することとする

16. (県共催) [適正処理推進事業]

不適正処理防止立看板製作設置並びに支部組織による巡視活動の積極実施

当協会は、経済の長引く低迷による近時社会における廃棄物無許可業者による悪質巧妙の不適正・不法投棄事案が発生している状況を踏まえ行政機関の指導を仰ぎ、各支部組織をはじめ産業廃棄物適正処理推進員と連携し、不適正処理(不法投棄)防止立看板設置箇所屋外公告の更新許可のシールの張替え業務を実施し、適正処理推進啓発活動の積極的展開を図ることとする。

依って、当協会は、適正処理推進啓発活動関連事業として、不法投棄防止巡視活動による不適正処理事案に係る防止対策を目的に、建設現場、建設資材置き場における不適正処理の現状について調査し実績報告書を提出することとする。

17. (県共催) 環境美化(春・秋)活動の積極参画

県下、各地域で開催される環境保全社会形成推進を目指しての普及啓発活動へは、各支部によるボランティア参加活動による県との連携事業として、春秋月間において県下地域の環境美化活動などに参画して積極的な展開を図る事とする。

記

実 施 日 平成27年5月10日(日) 午前9時～12時

主要実施場所 榛名湖周辺他

(※協会統一活動として、環境月間にて各支部管内の不適正処理(不法投棄)防止立看板 設置箇所の公告許可シールの張替業務及び不適正処理巡視パトロールを5月中に実施予定)

18. (県共催) 産業廃棄物運搬車両一斉調査実施の積極参画

行政機関のご指示のもと、各支部の管内関連の役員と本部事務局と連携し積極的参画を図る。

19. 県行政・市長村行政との連携事業促進

- (1) 適正処理・推進普及啓発活動
- (2) 不適正処理防止普及啓発パトロールの積極的实施・参画
- (3) 不適正処理防止立看板の制作設置
- (4) 不適正処理防止啓発街頭キャンペーンの実施
- (5) 廃棄物収集運搬車両の一斉検問調査に参画
- (6) 環境美化統一キャンペーンに参画
- (7) 国よりの「環境の日」及び「環境月間」における啓発活動に参画
- (8) ぐんま環境フェスティバル開催事業に積極的参画
- (9) 地球温暖化防止啓発活動 県民の集い開催事業に積極的参画
- (10) 適正処理推進事業 不適正処理防止県民の集い開催事業に積極的参画
- (11) 市町村行政機関関連イベント出展参加による普及啓発活動に参画
- (12) 環境保全保証基金事業に積極的参画

20. 環境保全保証基金事業

- (1) 生活環境保全上に係る普及啓発
- (2) 生活環境保全上に係る不法投棄廃棄物の撤去処理事業
- (3) 不適正処理廃棄物のサンプル調査
- (4) 行政機関との連携促進
- (5) 報道機関との普及啓発促進
- (6) 関係機関、関係団体との連携促進
- (7) その他

21. モデル事業化に向けての連携強化促進

- (1) 県行政、県議会、関係機関と連携促進
- (2) 関係団体他との連携促進
- (3) 処理施設等に係る調査研究並び設置促進
- (4) 処理業組織の運営、充実、健全化の構築に係る処理業許可申請に関する委託業務の受注促進
- (5) 環境教育会館他の建設促進
- (6) 天災時に於ける大量災害廃棄物の緊急一時保管場所（施設）設置促進
- (7) 事業推進に関する普及啓発活動促進
- (8) その他

2.2. 当組織委員会・部会との連携強化活動促進

- (1) 組織体制の確立
- (2) 組織の拡大、拡充
- (3) 適正処理の推進に係る啓発活動
- (4) 不適正処理防止啓発活動の積極的实施及び参画
- (5) 不適正廃棄物の調査並び撤去事業
- (6) 「許すな不法廃棄物＝監視区域」の啓発立看板の制作、設置
- (7) 建設系がれき類一時積替保管場所設置 標示看板製作・頒布事業
- (8) 環境啓発に係る広報活動
- (9) 研修会、講習会、講演会の開催運営
- (10) イベント等の開催会場設営管理
- (11) その他

2.3. 群馬県災害時における

「災害緊急組織体制の設置」等に関する行政機関との連携促進

- (1) 県行政機関との「災害時における廃棄物処理に関する協定締結」に関する維持管理体制の確立
- (2) 行政機関との連携による研修会の開催
- (3) 緊急災害対策本部の設置
- (4) 緊急組織体制連絡網の設置
- (5) 各支部組織による緊急出動体制の確立
- (6) 災害時に発生する多量廃棄物処理に係る一時保管場所の選定調査並びに設置促進に関する啓発活動
- (7) 関係機関との連携による情報収集管理システムの確立
- (8) (公社)全国産業廃棄物連合会並び関東地域協議会との連携による緊急対応の確立
- (9) 緊急情報収集ネット化の確立
- (10) 関係機関による研修、研究会の定例会議の設置
- (11) 災害発生によるがれき類処理の促進
- (12) その他

2.4. 環境教育学習会館（施設）建設推進

本協会は国民の健全な生活環境の保全を図るため、環境教育社会の構築に向けて、幼児期から小中高校生に至る環境統一教育並びに大人・学識経験者など一同が会して環境に関する基本教育を目指す。学習、研修、総合相談、管理など多目的を有する常設会場の建設と併せて自然環境・交通アクセス・利便性を生かす広域性のある環境関連機器の展示、農産生鮮安全食物の展示環境啓発イベント会場建設の推進を図る。

2 5. (県連携事業) 産業廃棄物の適正処理に向けた調査研究事業

産業廃棄物の処理実態、処理ルート等を踏まえ、適正かつ合理的な処理が困難となっている産業廃棄物の実態を把握し、問題点を整理した上で適正処理を実現するため、公益社団法人群馬県環境資源保全協会として早急に実現することが可能な具体的方策を策定する。

調査研究事業にあたり、国・県行政のご指導をいただき、公益社団法人全国産業廃棄物連合会・関係機関・関係団体・関係企業のご協力、ご支援により、調査研究の実のある成果に向けて調査班・研究班を設け事業展開を図る。

2 6. 東日本大震災関連の義援支援活動の促進

東日本大震災は平成 23 年 3 月 11 日 午後 2 時 46 分発生。予想せぬ津波等により多くの人命を失い、建造物・病院・公共施設・工場・産業施設等は瞬時に崩壊し、ガレキと化した。特に福島原発の崩壊は、正に悲惨な事態となっている。

私どもは義援支援等、災害復興に全力をあげた取組みを図るため、国県をはじめ、関係行政機関・関係機関・関係団体との連携により災害復興に関連する事業を積極的に展開することとする。

[事業概要]

1. 当組織に緊急災害対策本部を設置
 - ①当組織に組織体制の確立
 - ②緊急連絡網の確立
 - ③情報収集提供の徹底
 - ④支援要請体制の確立
2. 国・県等行政機関の指導、通達による事業活動の徹底
3. 関係機関、関係団体等連携による事業活動
4. 災害復旧関連の要請による活動促進
5. 災害義援活動の促進
6. その他

27. 天災時における大量災害発生廃棄物の緊急一時保管場所の確保について

[概要]

天災時に発生する大量災害発生廃棄物の一時保管施設の早期建設は必要不可欠である。

(災害復興は災害発生物の処理から対策が講じられる。)

- ①天災時の大量災害発生物は、一般・産廃行政にて分別が不可能の状況である。
- ②災害発生物は混合物、含水発生物など大量に発生するため行政機関の処理施設、保管用地の確保は現況に於いて不可能であると云える。
- ③災害時における災害大量発生物の一時保管施設の適地確保は国・県所有地が望ましい。廃棄物処理法は申請当該地の所有者責任が課されている由、民有地での指定確保が不可能であると云える。

当群馬県協会は今後の重要事業として、天災時における「県内物は県内処理」を念頭に天災時における緊急一時保管施設の確保に関する早期実現に向け、研究調査を継承しての事業を推進してまいります。

28. 青年・女性部会組織強化並びに事業支援について

協会・業界の発展にかかわる女性層の一層のレベルアップ・組織の健全化・次世代の継承に向けて、業界女性層の組織化資質向上を図るとともに、異業種・企業会員・関連企業・団体組織の連携強化による資質研鑽・情報収集・技術の研鑽・実践を通して時代に適応した能力の開発等の施策を講じ、業界の発展は基より組織・企業の維持発展を期して、社会の一翼を担い得る青年・女性部の躍進を目指し、青年・女性部が主役となつての社会貢献に向けての積極的事業活動を推進してまいります。